

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
MTNプログラム格付	
（優先債）	A A
（劣後債）	A A－

## 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 三菱 UFJ 証券ホールディングス（MUSHD）は、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）の証券戦略全般を担う中間持株会社。MUFG は事業本部制のもとでグループ一体型経営を推進している。経営管理やリスク管理、財務、資本運営においても MUSHD はグループの枠組みに組み込まれており、グループとの一体性が強いことから、MUSHD の格付は MUFG のグループ信用力と同水準にしている。①MUFG における戦略上の重要性、②MUFG との資本面、人事面、営業面、資金調達面における結びつきが、格付を支える重要な要素である。三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券（MUMSS）は、MUSHD の中核子会社であり MUSHD と実質一体と考えられることから、その格付は MUSHD と同格としている。
- (2) 20/3 期の MUSHD 連結経常利益は、債券引受や M&A の好調、国内外拠点のトレーディング収益の回復などにより前期比増加したものの、低迷が続くリテールを主因に利益水準は低い。リテールでは仕組債や投信の販売が低調で、三菱 UFJ 銀行との協働による収益も減少している。商品販売は 20/3 期下期に底打ちしていたが、21/3 期第 1 四半期には新型コロナウイルス感染拡大による対面営業の自粛から再度落ち込んだ。一方、ボラティリティの高まりや顧客フローの活発化などにより、海外拠点を中心にホールセールの収益は堅調であった。市場環境の追い風は落ち着いてきているが、今後、資本調達や M&A ニーズの高まりなど事業機会の増加を後押しする動きも期待される。また、リテールにおいては対面営業が徐々に正常化するとともに損益も改善しつつある。富裕層を中核ターゲットに、子会社との合併、対面営業の再編や、三菱 UFJ 銀行人材の活用など銀行顧客の送客体制強化も進めている。全社的なコスト削減に取り組んでおり、固定費の抑制にもつながっている。リテールを中心に収益力を改善していくことが課題である。
- (3) MUSHD の 20 年 6 月末の連結純資産は 9,191 億円、MUMSS の連結自己資本規制比率は 314.4%と問題ない水準にある。顧客のオーダーフローにかかるビジネスを基本とし、リスクコントロールも抑制的な運営を継続しており、一部ポジションの削減も図っている。資金調達面では、三菱 UFJ 銀行を中心に十分な流動性枠を供与されている。資本が必要となる場合には、MUFG からの支援が行われると JCR はみている。

（担当）大山 肇・阪口 健吾

## ■格付対象

発行体：三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	150 億米ドル相当額
格付	(優先債) AA (劣後債) AA-

発行体：三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年10月2日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC 商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社  
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

**MTN プログラム格付**：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCR では、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

#### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル